

# 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

日本マリン株式会社  
(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	(7,493,550,841) 円	( 負 債 の 部 )	(3,829,023,783) 円
流動資産	4,930,771,278	流動負債	2,622,018,695
現金・預金	1,542,070,485	営業未払金	1,286,262,757
営業未収入金	2,174,389,635	1年内返済済	104,264,000
短期貸付金	500,000,000	長期借入金	207,729,932
1年内回収金	7,834,240	未払法人税等	42,358,000
長期貸付金	109,978,646	未払事業税	124,090,582
立替金	400,650,248	未払消費税	18,295,746
貯蔵品	143,871,197	未払費用	3,323,731
前払費用	10,201,288	預り金	56,711,024
代理店債権	41,775,539	賞与引当金	3,750,000
その他の流動資産		役員賞与引当金	11,704,000
		執行役員賞与引当金	763,528,923
		前受金	
固定資産	2,562,779,563	固定負債	1,207,005,088
有形固定資産	2,382,303,889	長期借入金	1,016,614,000
建物付属設備	13,119,135	退職給付引当金	131,219,005
構築物	1,806,938	役員退職慰労引当金	19,565,000
船舶	2,050,433,394	特別修繕引当金	37,293,083
車両及び運搬具	446,690	その他の固定負債	2,314,000
工具器具備品	167,130,458		
土地	149,367,274	( 純 資 産 の 部 )	(3,664,527,058)
無形固定資産	147,000	株主資本	3,662,863,058
電話加入権	87,500	資本金	300,000,000
ソフトウェア	59,500	資本剰余金	16,766,990
投資その他の資産	180,328,674	資本準備金	16,766,990
投資有価証券	3,582,000	利益剰余金	3,346,096,068
関係会社株式	40,217,112	利益準備金	75,000,000
出資金	120,000	その他利益剰余金	3,271,096,068
長期貸付金	19,585,600	任意積立金	1,500,000,000
長期繰延税金資産	77,666,000	繰越利益剰余金	1,771,096,068
その他の投資	39,157,962	評価・換算差額等	1,664,000
		その他有価証券評価差額	1,664,000
合 計	7,493,550,841	合 計	7,493,550,841

## 『個別注記表』

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 … 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

#### 2) 棚卸資産の評価基準は、収益性の低下による簿価切り下げの方法、評価方法は、最終仕入原価法によっております。

#### 3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法

船舶及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 … 定額法

無形固定資産 … 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 特別修繕引当金 … 将来支出する修繕費用に充てるため、船舶安全法に規定する定期検査費用の当期に対応する見積額を計上しております。
- 賞与引当金 … 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 執行役員賞与引当金 … 執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 役員賞与引当金 … 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づいて要支給額を計上しております。

5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、航海の進捗に基づいて営業収益及び対応する営業費用を計上する方法を適用しております。

6) 海運業収益及び費用の計上基準は、航海完了基準によっております。

7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 734,718,394円

以 上